

野村インベスター・リレーションズ株式会社
個人投資家様向けIRセミナー



 **内外トランスライン株式会社**
プライム市場 9384

会社概要



内外トランスライン株式会社
設立

1980年

(2020年/40周年)



2021年度連結売上高

352億円



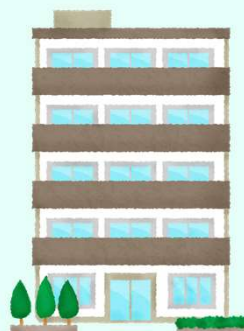
連結従業員数

661名※



単体従業員数

217名※



国内事業所数

6拠点



国内
グループ会社

2社



海外
グループ会社

12社

※ 2021年12月末現在

事業種目

フォワーダー(利用運送事業者)

船舶や航空機を所有せず、船会社や航空会社からスペースを借りて利用し、国際輸送を行う事業者です。

そのなかで海上輸送を行う利用運送事業者を NVOCC (Non-Vessel Operating Common Carrier) と呼びます。

荷主様



実運送業者



フォワーダーはお客様の輸送をコーディネートしています

コンテナ船とは？



船名：ONE MINATO

主要寸法：全長365.94m × 船幅51.2m

載貨重量：147,000 トン

建造年：2018年

日本の貿易に占める海上貨物の割合は、
トン数ベースで99.6%(2020年)

海運は、わが国の貿易に不可欠な
輸送手段であり重要なインフラです。

(出典：公財 日本海事センター/Shipping now 2021-2022)

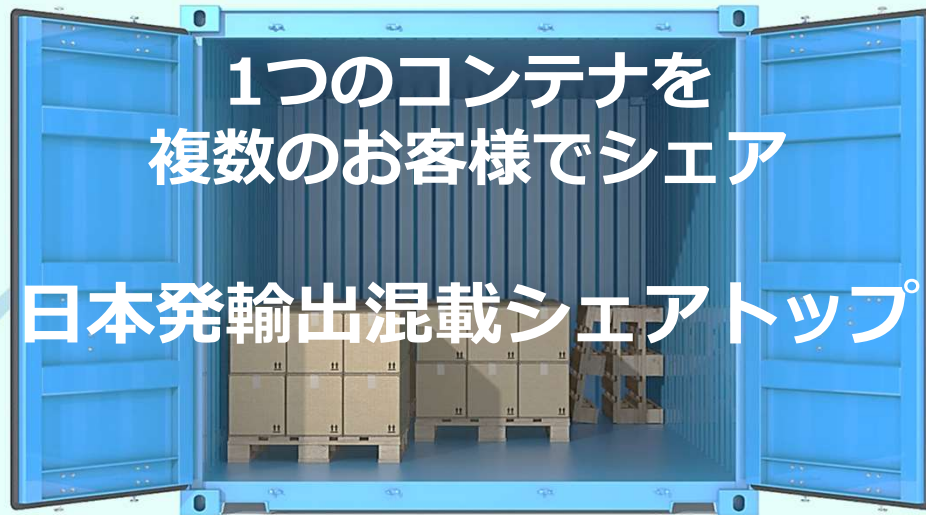
ONE
MINATO
366メートル



新幹線
16両編成
400メートル



混載輸送 (LCL)の仕組み

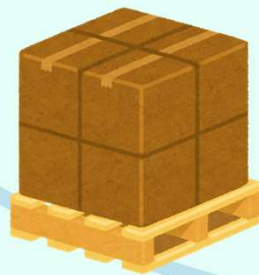


船会社への運賃支払は
コンテナ単位

コンテナに積載する
荷主数・物量が
収益機会に直結



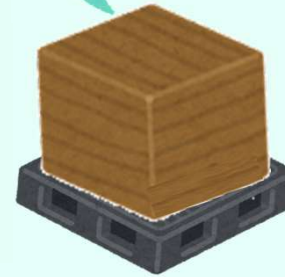
A社



B社



C社



D社

顧客への運賃請求は、RT*単位
効率良く積載することで売上額に直結

RT* 容積1m³または重量1tを1RTとして換算し、
いずれか大きい方を適用して運賃を算定する

LCL : Less than Container Load

出港時のコンテナ内

積載効率を上げることにより
環境に優しく、
当社の利益率向上にもつながります。



非効率な積載



効率的な積載



当社グループのビジネス



航空輸送



倉庫保管・
在庫管理



トラック輸送



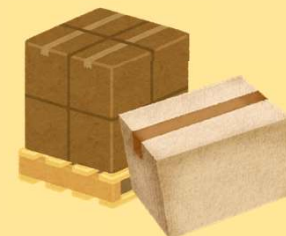
コアビジネス
海上輸出混載輸送



海上フルコンテナ輸送



通関



梱包



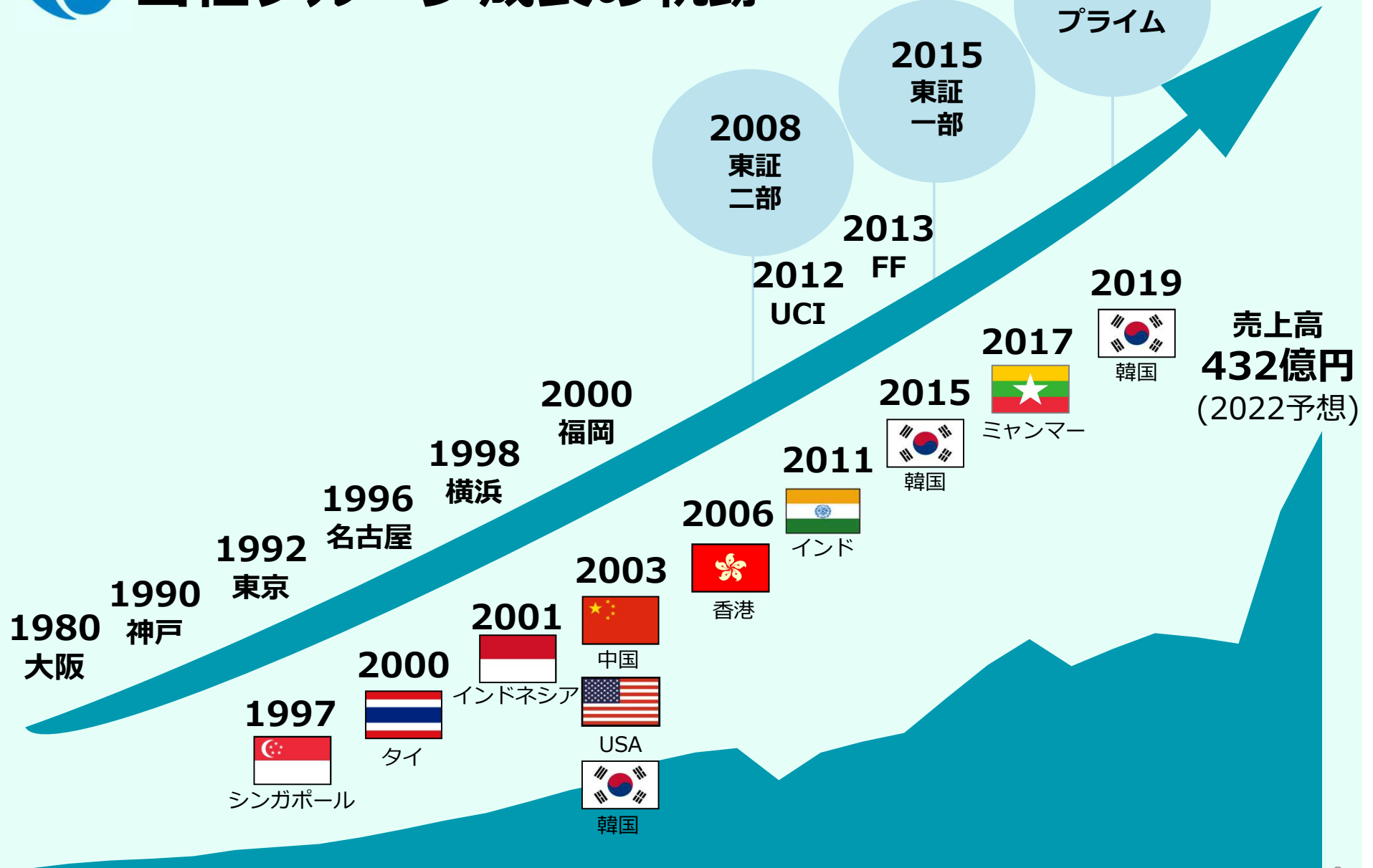
海上輸入混載輸送



鉄道輸送



当社グループ成長の軌跡

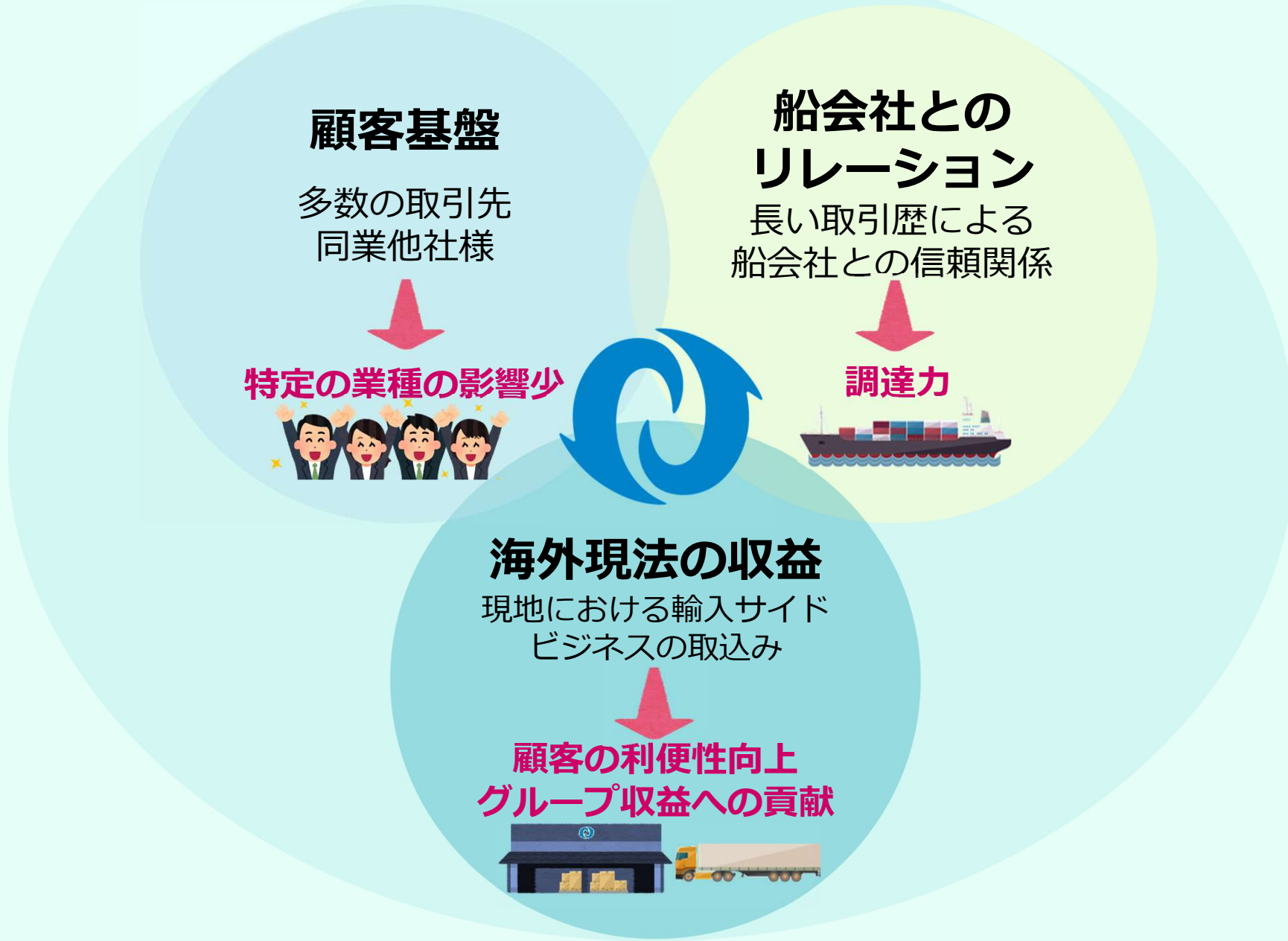




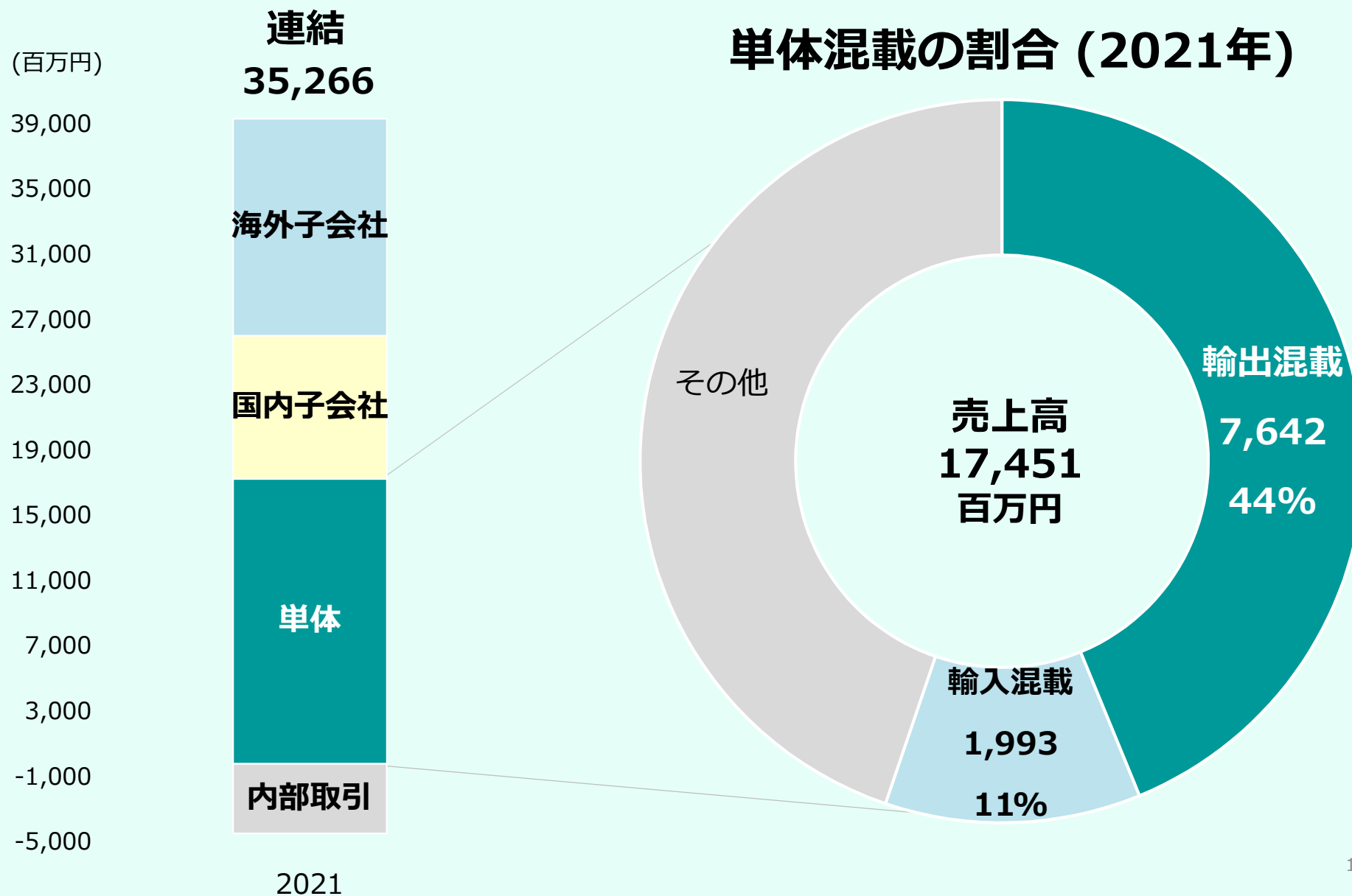
当社輸出混載取扱い品目 トップ5 (2021)

順位 (RT)	当社全体	京浜港積み	阪神港積み
1	機械・部品	化学品	機械・部品
2	化学品	機械・部品	化学品
3	プラスチック製品	雑貨	繊維製品
4	雑貨	自動車部品	プラスチック製品
5	繊維製品	プラスチック製品	雑貨

強み1. 40数年間の輸出混載の実績

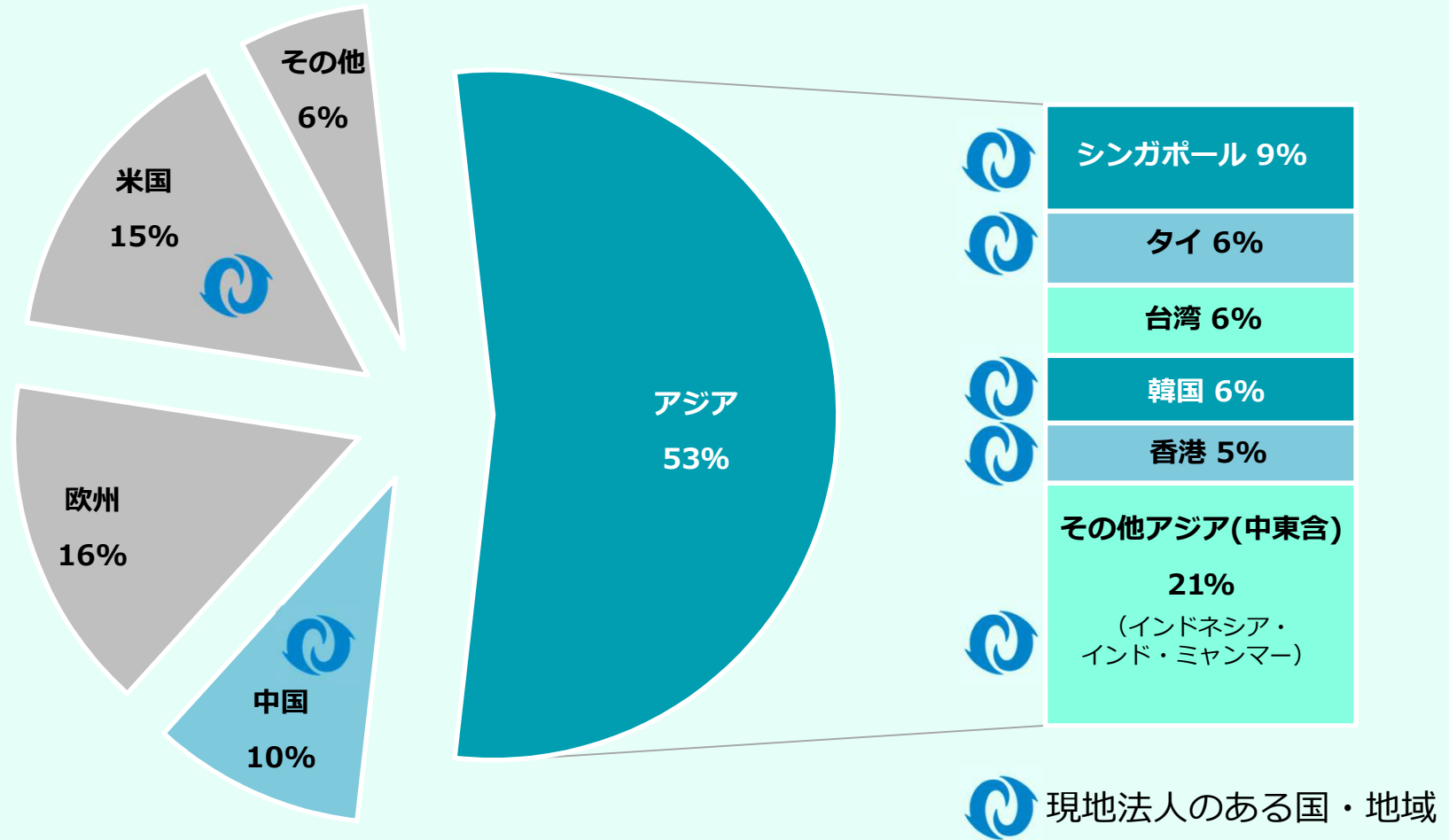


強み2. 収益性の高い海上輸出混載が主力商品

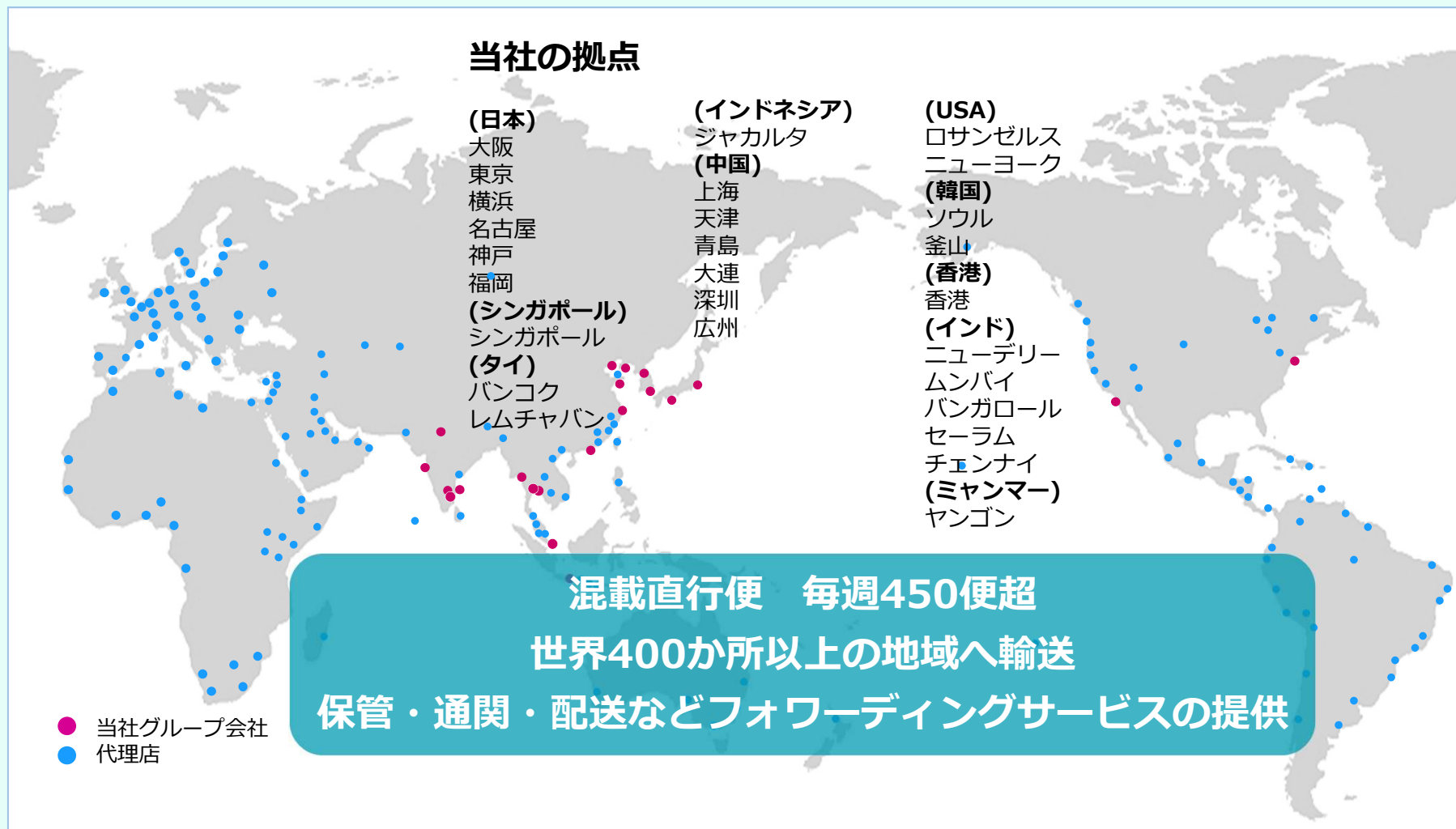


強み3. 成長を続けるアジア向け輸出が主力

単体エリア別輸出混載売上シェア（2021年）

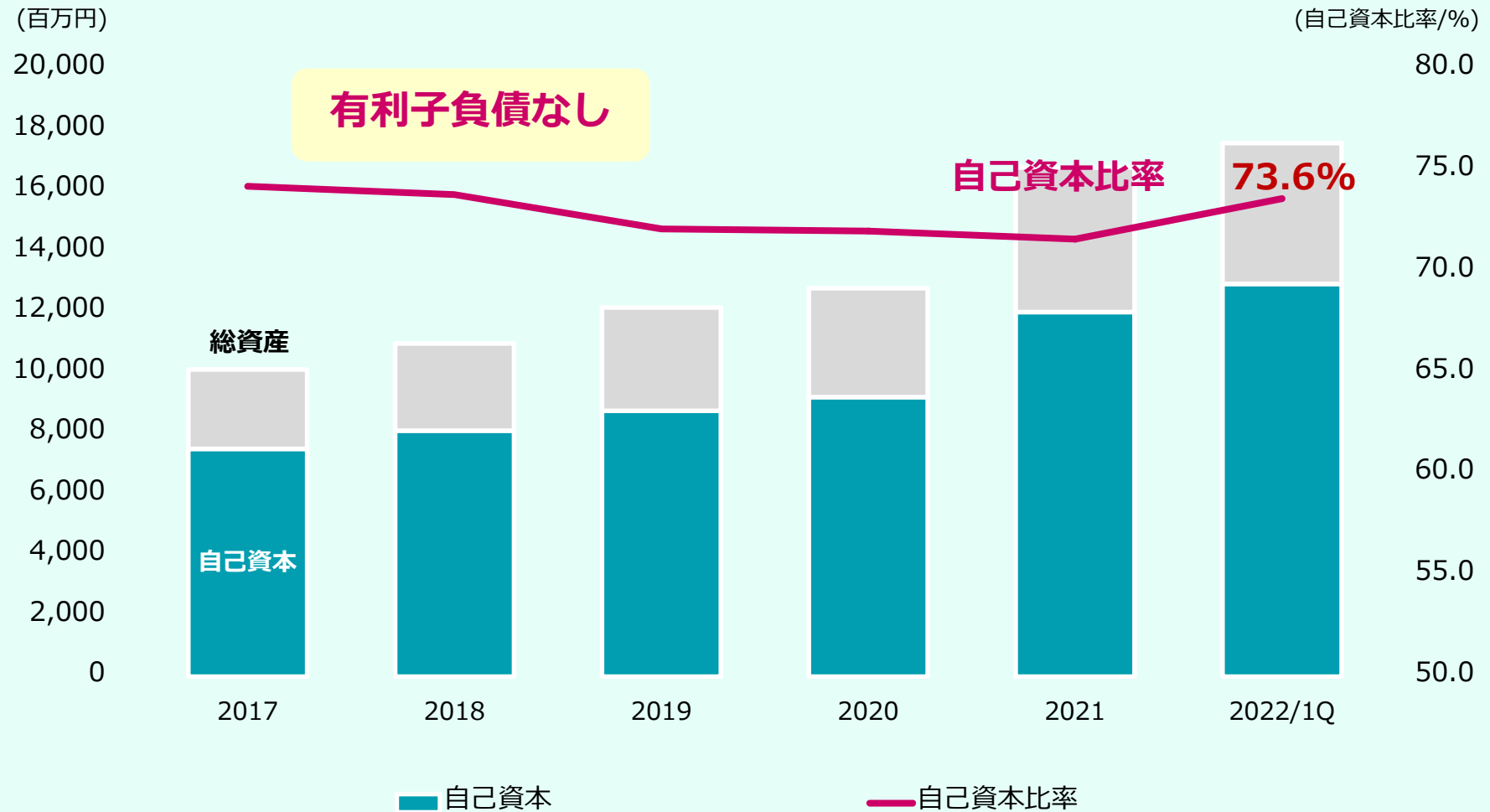


強み4. 世界に広がるグローバルネットワーク



強み5. 力強い財務基盤(連結)

総資産と自己資本比率




連結貸借対照表(2022/1Q)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,727	流動負債	3,252
現金及び預金	9,110	買掛金	1,824
売掛金	3,770	短期借入金	0
固定資産	3,833	固定負債	626
建物及び構築物	3,114	長期借入金	0
		負債合計	3,878
		(純資産の部)	
		株主資本	12,331
		資本金	243
		資本剰余金	299
		利益剰余金	12,798
		自己株式	-1,010
		純資産合計	13,682
資産合計	17,561	負債純資産合計	17,561

自己資本比率
73.6%



連結実績(2022/1Q)

(百万円)

	2021/1Q	2022/1Q	対前年 増減率	2022/2Q 修正予想	2022 修正予想
売上高	7,196	10,911	51.6%	21,600	43,200
営業利益	761	1,322	73.8%	2,410	4,710
経常利益	819	1,381	68.5%	2,440	4,780
親会社株主帰属 当期純利益	551	941	70.7%	1,660	3,260

為替レート ¥/US\$

106.09

116.34

116.34

116.34

グループ業績ハイライト

単体

海上コンテナスペースの確保に注力

利益率の高い輸出混載貨物や売単価の高い地域へのフルコンテナの取扱数量が増加したため増収増益。

国内子会社

<ユーシーアイ>
海上輸送する重量物が航空にシフトとなるなど、航空輸出の取扱が増え、新規取引を獲得したことで増収増益。

<フライングフィッシュ>
食品輸入の取扱量が順調に推移する中、フルコンテナによる食品輸出が増加したことにより増収増益。

海外子会社

各現地法人で日本からの混載貨物が増加。更に取り組んでいるフォワーディング案件を順調に取込み、増収増益。

当社グループを取り巻く環境①

2020年以降物流業界で起こっていること

<海上>

- 新型コロナウイルス感染症により米国では労働者不足で港湾の処理能力が低下。
- 船舶が沖合に停泊する事態になり運行スケジュールが遅延。
- 各地でコンテナが滞り、コンテナ不足が発生。
- 需給バランスが崩れ海上輸送運賃が大幅に値上がり。

<航空>

- 新型コロナウイルス感染症による旅客機の減便。
- 旅客機下部の航空貨物スペースの減少。
- 航空輸送運賃が大幅に値上がり。

当社グループを取り巻く環境②

海外情勢

◇上海ロックダウン（2022年3月下旬～）

- 4月以降、海外から中国向けの輸出及び中国からの輸出が激減。
- ただし、単体における中国向け輸出は全体の約10%であり、現時点で影響は限定的。

◇ロシアによるウクライナ侵攻（2022年2月下旬～）

- 欧米諸国等からのロシアに対する経済制裁により、一部の地域で荷動きの鈍化が発生。
- ただし、当社はロシア向けの取扱はごくわずかのため、影響は軽微。

当社グループを取り巻く環境③

円安

◇為替（円安/ドル高）に対する業績への影響

- 海上運賃はドル建てで決定されるため、円安は当社にとってはプラス要因。

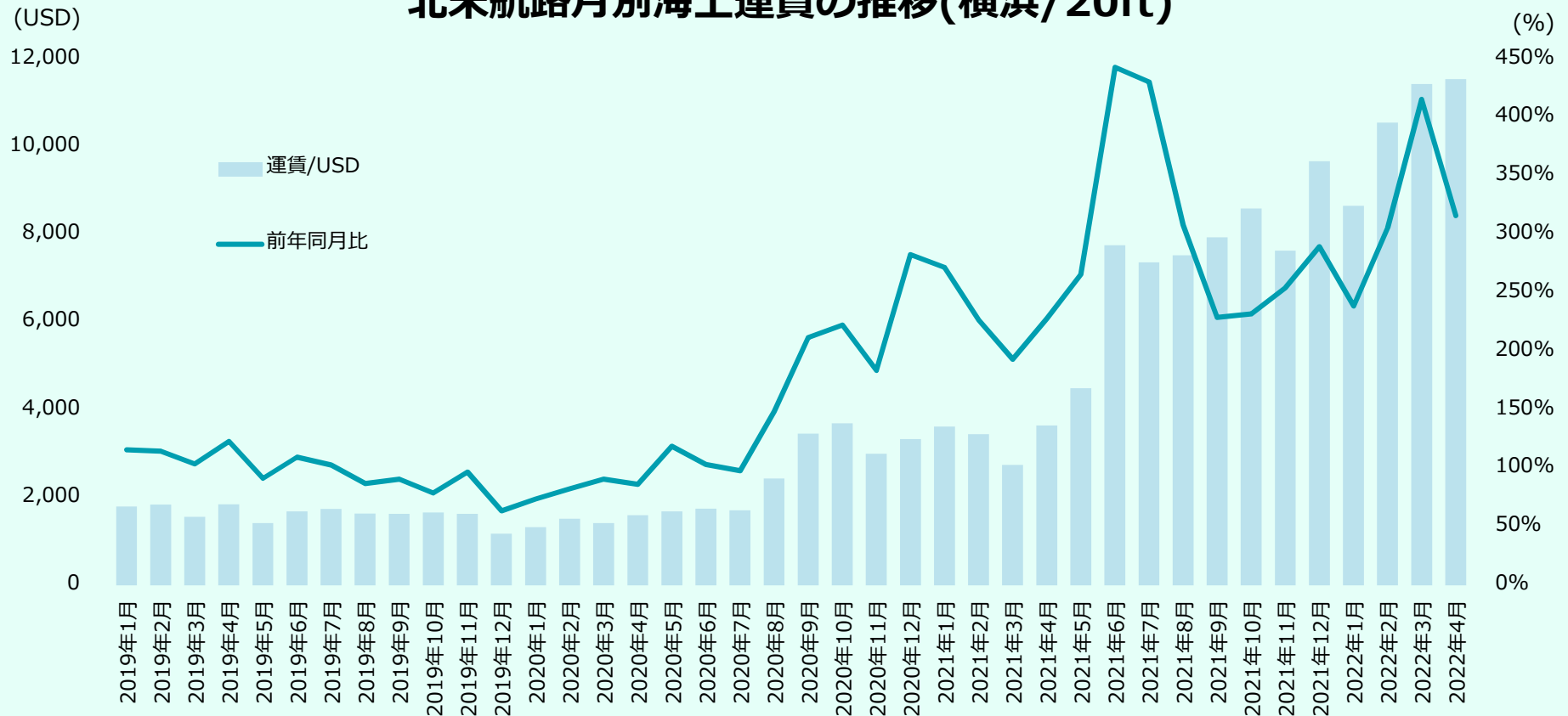
当社グループを取り巻く環境④

物流の混乱



- － 運賃の値上がりにより売上単価の上昇。
- － フルコンテナ(FCL)のスペース不足による混載(LCL) ・ 航空貨物へのシフトで取扱量が増加。
- － 物流の混乱により、他社から手配を断られた新規顧客からの問い合わせ、取引が増加。

北米航路月別海上運賃の推移(横浜/20ft)



横浜/ロサンゼルス航路コンテナ運賃動向

2022年5月24日

		(USD)											
年	サイズ	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2021年	20ft	3,620	3,450	2,750	3,650	4,500	7,760	7,370	7,530	7,940	8,600	7,640	9,680
	40ft	5,100	4,850	4,350	4,910	5,960	9,840	8,890	9,080	9,700	10,240	9,640	11,520
2022年	20ft	8,660	10,560	11,440	11,550								
	40ft	10,940	12,520	14,380	14,320								

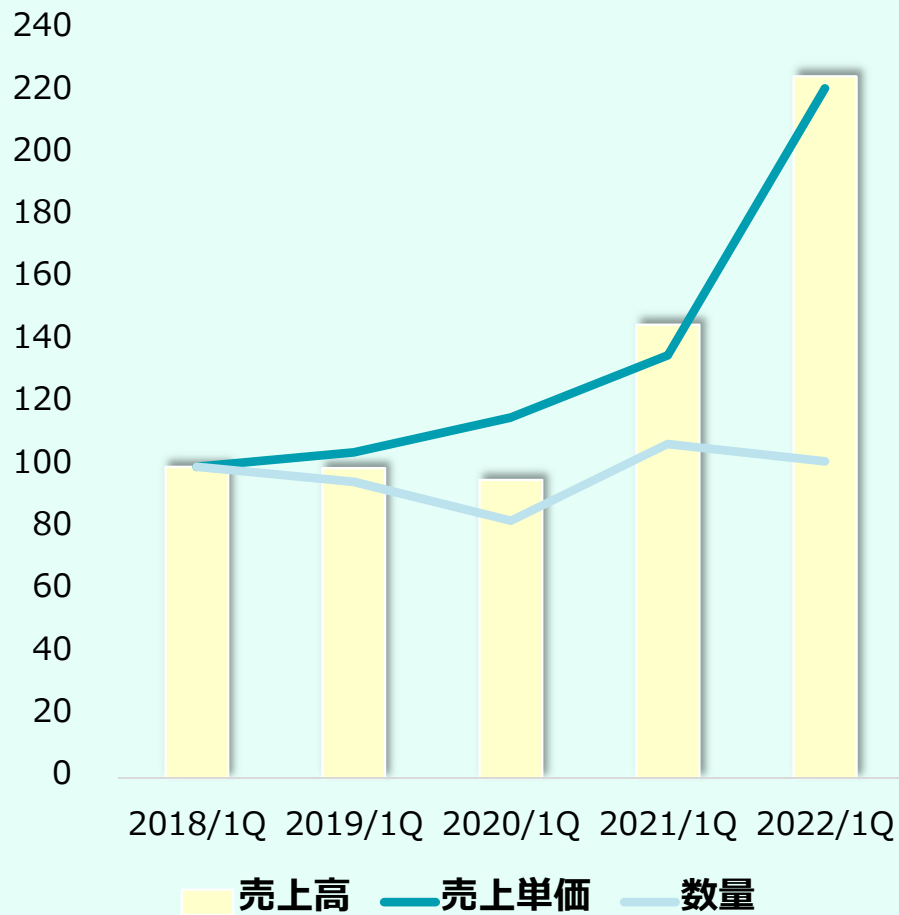
※(公)日本海事センター：コンテナ運賃動向資料を基に当社にて作成



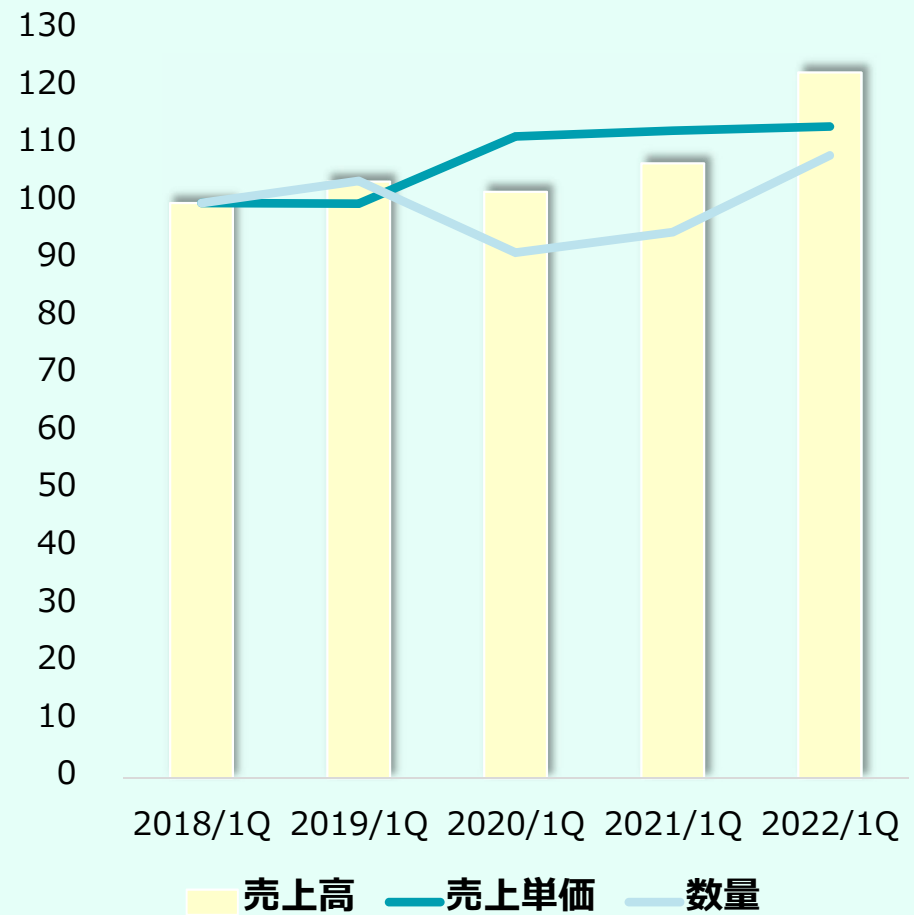
単体第1四半期混載売上高・売上単価・数量推移

※2018年1Qを100とする

輸出

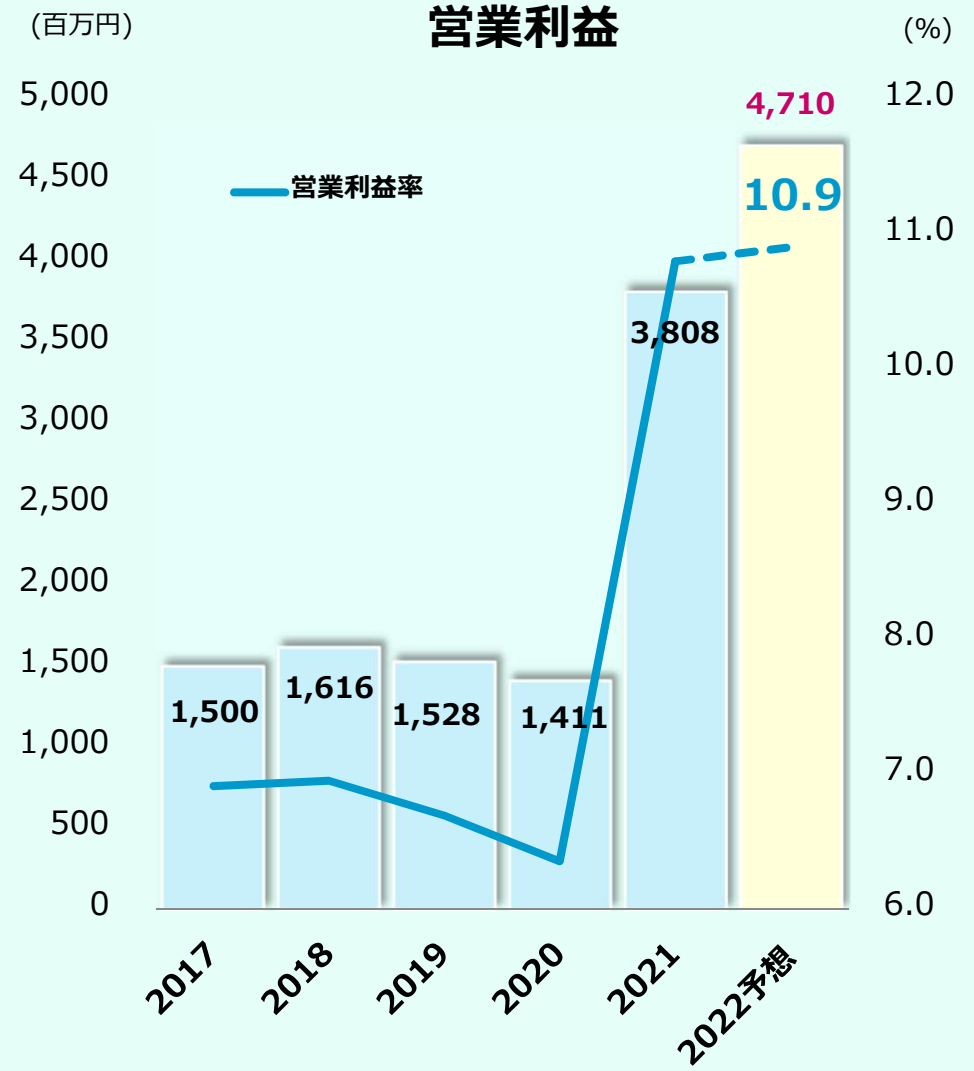
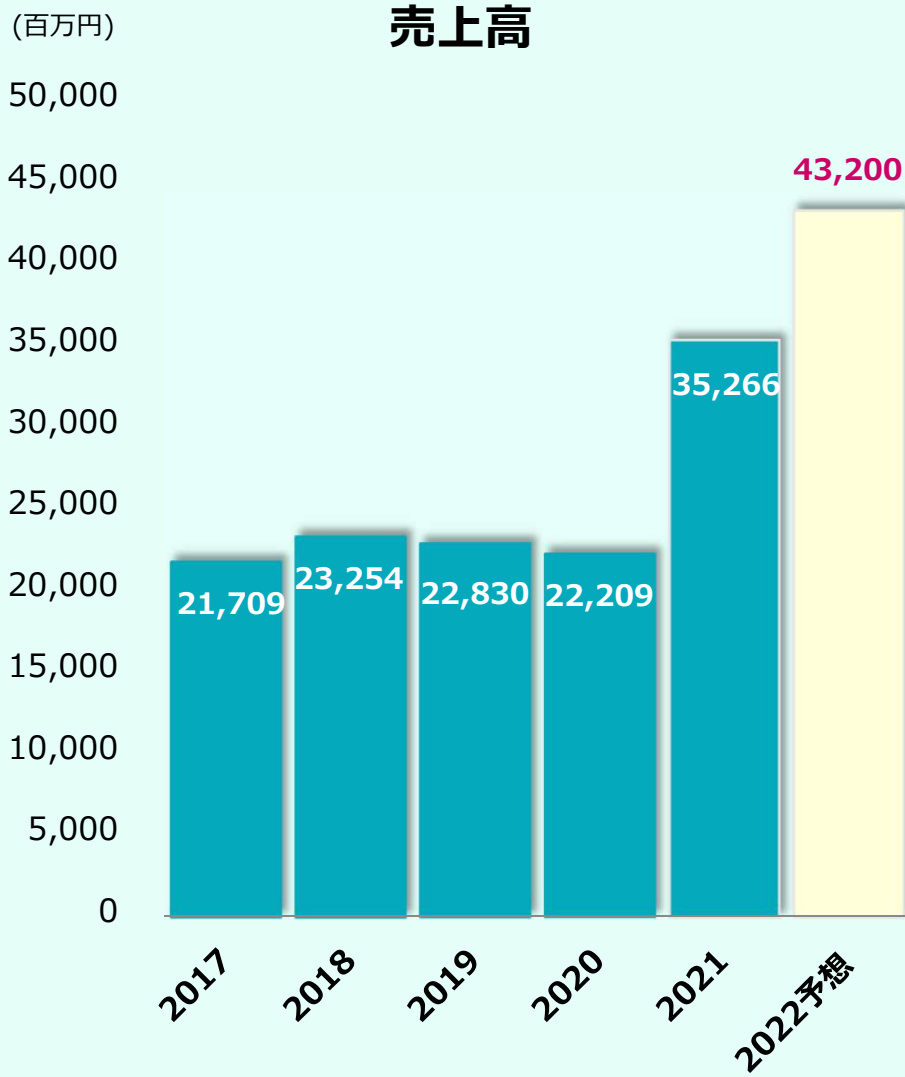


輸入





連結売上高・営業利益業績予想



* 業績予想為替レート的前提：¥/US\$ 116.34



第4次中期経営計画 重要経営指標(KPI)

	2022年目標	2021年実績
売上高	300億円達成	352億円
営業利益率	7.0%	10.8%
ROE	14.0%	26.3%

* 定数目標については1年前倒しで達成したため、本年中に第5次中期経営計画(2023年~2025年)を策定し、年内については助走期間とする予定です。

成長戦略① 事業領域の拡大

米国・香港・シンガポール

- ・食品関連のフォワーディング



タイ・インドネシア

- ・工業製品のフルコンテナ



日本

- ・フォワーディングチーム設置
- ・酒類販売免許を取得



韓国・インド

- ・韓国3カ所、インド12カ所の倉庫事業



中国

- ・中国国内での日系企業の商品を保管、配送



成長戦略② 営業スタイルの多様化

従来の訪問営業に加え、非接触型営業の強化・推進

- ・ デジタルパンフレットの充実
- ・ オンライン会議システムによる多拠点・遠隔地との商談
- ・ 当社HPから24時間アクセス可能な見積り・BOOKING機能



IR活動 (2022)

2月

2021年12月期
決算発表

2021年12月期
機関投資家向け
決算説明会
(野村IR)

3月

定時株主総会

4月

2022年12月期
第1四半期
決算発表

6月

個人投資家向け説明会
(野村IR)

7月

2022年12月期
第2四半期
決算発表

8月

2022年12月期
第2四半期
機関投資家向け
決算説明会
(野村IR)

10月

2022年12月期
第3四半期
決算発表

11月

個人投資家向け説明会
(logmiFinance)(予定)

SDGsへの取り組み

当社は経営理念のもと
SDGsと行動規範を関連付け
グループ経営を推進しております
(経営理念・行動規範 2006年7月制定)



*内外トランスライングループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

当社の行動規範(抜粋)とSDGs

私たちは高い倫理と協
調の精神を持って行動
します

当社
部長以上の女性比率
20%

- ・女性活躍推進
- ・シニア雇用
- ・育児・介護休業制度



私たちは会社の仕事を
通じて社会への貢献を
果たします

- ・地域社会の発展・活性化・次世代育成
- ・環境負荷低減



私たちはたゆまぬ努力
により自己の成長を図
り、社会を発展させて
ゆきます

- ・社会・経済の発展に貢献



配当金の実績と予想

(配当金/円)



※2012年と2015年6月末日を基準日としてそれぞれ1：2の株式分割を実施、上記金額は分割後配当額にて表示

(ご参考) 株主優待制度



対象株主

毎年12月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された
下記保有株数に応じた株主様

100株~200株未満

カタログより1,500円相当の商品か日本ユニセフへの寄付を選択



200株~4,000株未満

カタログより2,500円相当の商品か日本ユニセフへの寄付を選択



4,000株~

カタログより5,000円相当の商品か日本ユニセフへの寄付を選択



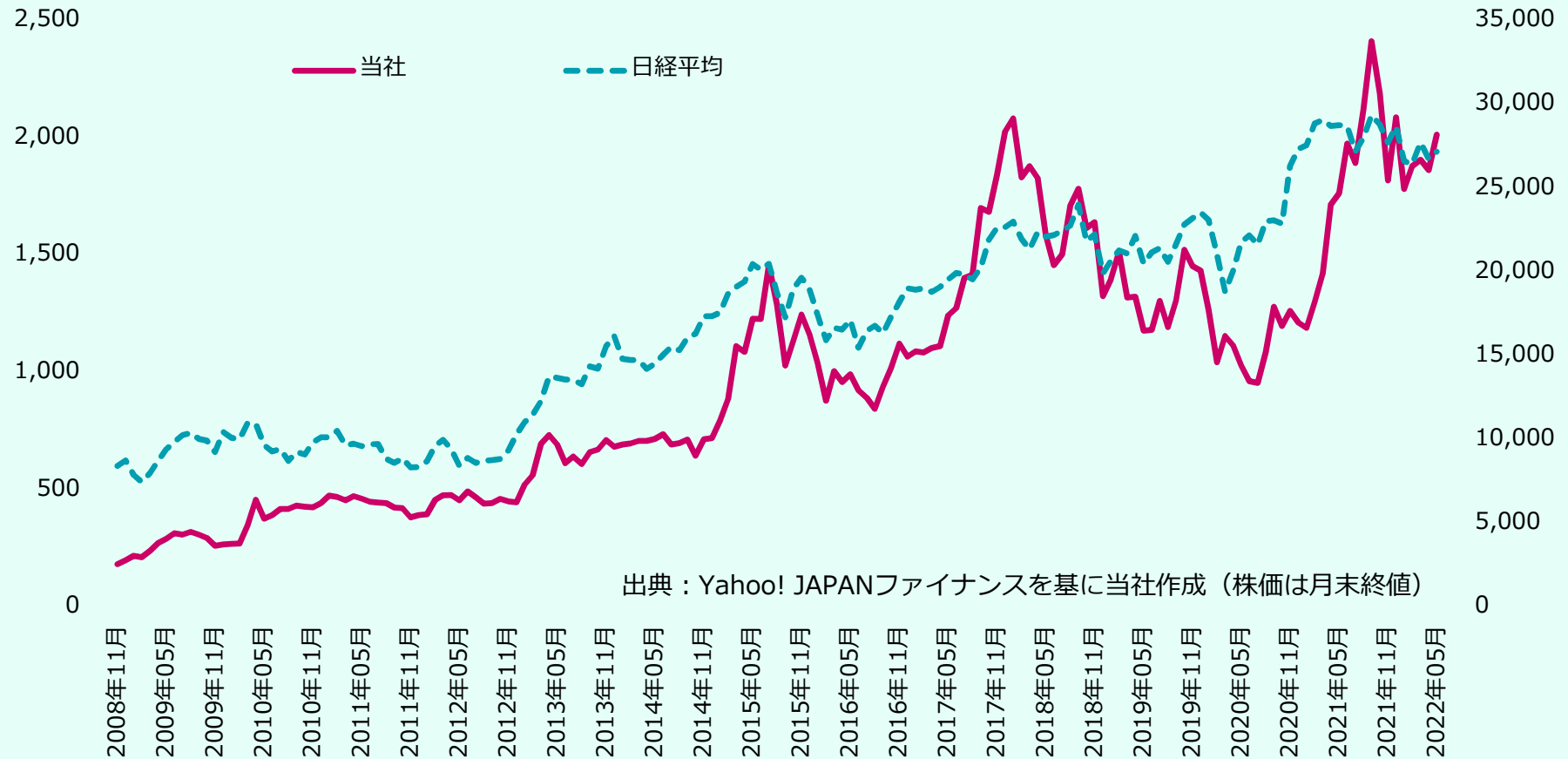
* 写真は2021年12月期株主優待カタログ掲載商品の一例



当社株価と日経平均の推移

(当社/円)

(日経平均/円)



* 2012年と2015年6月を基準日としてそれぞれ1：2の株式分割を実施、分割後の株価を基に算出

出典：Yahoo! JAPANファイナンスを基に当社作成（株価は月末終値）

株価	2008年11月	2022年5月
当社	190	2,021
日経平均	8,512	27,280



本日のまとめ

事業内容

1. コンテナ船を利用した国際海上輸送
2. 日本発輸出混載シェアトップ

強み

1. 40年以上にわたる**実績**
2. 収益性の高い**海上輸出混載**が主力商品
3. **成長を続けるアジア**向け輸出が主力
4. 世界に広がる**グローバルネットワーク**
5. 力強い**財務基盤**

業績

成長戦略

1. 運賃の値上がりと取扱量の増加により1Qまで大幅増収増益で推移
2. 事業領域の更なる拡大に注力
3. 非接触型営業の強化・推進
4. 海外における倉庫事業の拡大

株主還元

1. 「株主への還元」は当社重要施策
2. 収益力を強化し配当の増加を目指す



ご清聴ありがとうございました



内外トランスライン株式会社
NAIGAI TRANS LINES

お問合せ先

取締役 IR担当 三根 英樹

本社 大阪府中央区備後町2丁目6番8号
サンライズビル5階

TEL 06-6260-4800

FAX 06-6260-4713

URL <https://www.ntl-naigai.co.jp>

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは既に具体化している事実を除き、本資料の作成時点で取得可能な情報に基づくものであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。そのため、実際の業績などは本資料に記載の見通しや予想とは異なる結果となる可能性があり、その内容を保証するものではありません。

